成果指標案（全国計画及び現計画との比較）

資料4

愛知県住生活基本計画２０３５（仮称）素案					参考						
					住生活基本計画（全国計画）Ｒ８閣議決定			愛知県住生活基本計画２０３０			
施策の方向性	指標（案）	指標設定の考え方	現状値	目標値	指標	現状値	目標値	指標	策定時	現状値	目標値
目標１：高齢者が希望する住まい方を選択でき、地域で安心して住み続けられる環境の確保【愛知県高齢者居住安定確保計画】											
高齢者が健康で安全・安心に住み続けられる住まい方の選択肢の確保	**高齢者にやさしい住宅の整備** 高齢者の居住する住宅のうち一定のバリアフリー性能及び断熱性能を有する住宅の割合	**継続** 高齢者が健康で快適に暮らせる住宅にどの程度居住できている状態かを測る指標として設定。 A／B　×100 A：65歳以上の者が居住する住宅のうち一定のバリアフリー性能及び断熱性能を有する住宅戸数 B：65歳以上の者が居住する住宅の総戸数 **（住宅・土地統計調査）**	17.2% (2023年)	25% (2035年)	高齢者の居住する住宅のうち、一定のバリアフリー性能及び断熱性能を有する住宅の割合	19% (2023年)	30% (2035年)	**高齢者にやさしい住宅の整備** 高齢者の居住する住宅のうち、一定のバリアフリー性能及び断熱性能を有する　住宅の割合	14.7% (2018年)	17.2% (2023年)	25% (2030年)
高齢者が孤立せず安心して暮らし続けられる居住環境の形成	**高齢者向け住宅の供給** 高齢者向け賃貸住宅（生活支援サービス付き）及び老人ホーム等の供給量 （※サービス付き高齢者向け住宅、シルバーハウジング、居住サポート住宅、有料法人ホーム等）	**継続** 国土交通省から配布された高齢者居住安定確保計画策定マニュアルを用いて算出 **※高齢者居住安定確保計画における法定項目**	高齢者向け賃貸住宅 2,075戸 (2021～2025年)	【高齢者向け賃貸住宅】 約8,500戸（新規） (2026～2035年) 【老人ホーム等】 愛知県高齢者福祉保健医療計画により、要介護・要支援者の増加に対応した施設の増加をめざします。	高齢期の暮らしを支える住宅の数 （※サービス付き高齢者向け住宅、シルバーハウジング、居住サポート住宅、有料法人ホーム等）	108万戸 (2023年)	150万戸 (2035年)	**高齢者向け住宅の供給** 高齢者人口に対する見守りなどが必要な高齢者向け住宅の割合	2.6% (2020年)	3.2% (2024年)	4％ (2030年)
目標２：若年・子育て世帯が希望する住まいを選択でき、子どもが健やかに育つ暮らしの実現											
若年・子育て世帯等のニーズに応じた住まいの確保	**子育て世帯への良質な住まいの供給** 民間賃貸住宅のうち、一定の断熱性能を有し遮音対策が講じられた住宅の割合	**継続** 子どもを産み育てやすい住宅がどの程度整備されているかを測る指標として設定。 A／B　×100 A：一定の断熱性能を有し遮音対策が講じられた戸数（民営借家共同住宅） B：民営借家共同住宅の総ストック数 **（住宅・土地統計調査）**	7.2% (2023年)	20% (2035年)	民間賃貸住宅のうち、一定の断熱性能を有し遮音対策が講じられた住宅の割合	9.8% (2023年)	20% (2035年)	**子育て世帯への良質な住まいの供給** 民間賃貸住宅のうち、一定の断熱性能を有し遮音対策が講じられた住宅の割合	4.8% (2018年)	7.2% (2023年)	20% (2030年)
若年・子育て世帯等の「多様な暮らし」の実現のための居住環境の形成	**子育て世帯の住宅等に対する満足率** 子育て世帯の住宅及び居住環境に対する総合的な評価に関する「満足」の割合	**継続** 子育て世帯が「自らのライフステージ等に合った住まいを選択」することができている状態かを測る指標として設定。 A／B　×100 A：子育て世帯のうち住宅及び居住環境に対する総合的な評価が「満足」の総数 B：子育て世帯総数 **（住生活総合調査）**	24.5% (2023年)	35% (2035年)				**子育て世帯の住宅等に対する満足率** 子育て世帯の住宅及び居住環境に対する総合的な評価に関する「満足」の割合	29.0% (2018年)	24.5% (2023年)	35% (2030年)
					子育てしやすい住環境の整備や、子育て世帯等の優先入居等の推進を行うUR団地の団地数及び住戸数	０団地・０戸 (2025年)	100団地・10万戸 (2035年)				
目標３：住宅確保要配慮者が安心して暮らし続けられる住宅セーフティネットの構築【愛知県賃貸住宅供給促進計画】											
多様なニーズを持つ住宅確保要配慮者の住まいの確保と入居・生活支援の充実	**市町村居住支援協議会の設立促進** 居住支援協議会を設立した市町村の人口カバー率	**継続** 入居・生活支援の充実に向けた体制整備として、市町村人口に対して居住支援協議会が支援できる割合を測る指標として設定。 A／B　×100 A：居住支援協議会を設立した市町村の人口（①②） B：すべての市町村の人口（②） ①居住支援協議会を設立した市町村**（国交省HP）** ②市町村別人口**（国勢調査）**	51.2% (2025年)	約９割 (2035年)	居住支援協議会を設立した市区町村の人口カバー率	約４割 (2024年)	約９割 (2035年)	**市町村居住支援協議会の設立促進** 居住支援協議会を設立した市町村の人口カバー率	37.7% (2020年)	51.2% (2025年)	55% (2030年)
	賃貸住宅の供給 セーフティネット住宅及び居住サポート住宅の供給量	**継続** 国土交通省から配布された賃貸住宅供給促進計画の検討・策定の手引きを用いて算出 **※賃貸住宅供給促進計画における法定項目**	67,980戸 (2019～2025年)	32,000戸（新規） (2026～2035年)				登録住宅の供給の目標	－	67,980戸 (2019～2025年)	2025 年度までの供給目標を10,000戸とする
公営住宅の適切な供給と管理	**公営住宅の適切な供給** 計画期間中の公営住宅募集戸数	**継続** 国土交通省から配布される公営住宅供給目標量設定支援プログラムを用いて算出 **※都道府県住生活基本計画における法定項目** （国土交通大臣との協議及び同意）	27,776戸 (2021～2025年)	5.3万戸（新規） (2026～2035年)				**公営住宅の適切な供給** 計画期間中の公営住宅募集戸数	29,819戸 (2016～2020年)	27,776戸 (2021～2025年)	5.6万戸 (2021～2030年)
	賃貸住宅の供給 公的賃貸住宅の供給量	**継続** **※賃貸住宅供給促進計画における法定項目**	－	公的賃貸住宅の供給主体と連携し、公平かつ的確に供給する。				公的賃貸住宅の供給の目標	－	－	公的賃貸住宅の供給主体と連携し、公平かつ的確に供給する
公的賃貸住宅における多様な地域のニーズへの対応	－	－	－	－	公的賃貸住宅団地（100戸以上）における地域拠点施設併設率 （※高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の支援に資する施設）	35% (2024年)	50% (2035年)				

愛知県住生活基本計画２０３５（仮称）素案				
施策の方向性	指標（案）	指標設定の考え方	現状値	目標値
目標４：命と健康が守られ、安心・安全に住み続けられる住まいや住環境づくり				
南海トラフ地震等の大規模地震への備え	**住宅の耐震性確保** 耐震性が不十分な住宅ストックの比率	**変更** 大規模地震発生時の人命や財産への被害軽減を図るための住宅耐震化を測る指標として設定。 Ａ／Ｂ　×100 Ａ：新耐震基準が求める耐震性を有しない住宅戸数**（住宅・土地統計調査より推計）** Ｂ：居住世帯のある住宅数**（住宅・土地統計調査）**	7.7% (2023年)	概ね解消 (2035年)
頻発・激甚化する自然災害や多様化する危機への備え	**浸水対策に取り組む市町村の割合** 浸水想定区域を有する市町村において、住まいの浸水対策にハード・ソフト併せて取り組む市町村の割合	**継続** 浸水被害の激甚化・頻発化を受け、住まいにおける水害対策の推進状況を測る指標として設定。 Ａ／Ｂ×100 Ａ：地域防災計画等に基づき、ハード・ソフト合わせて住まいの出水対策に取り組む市町村 **（住まいの出水対策に関するアンケート調査）** Ｂ：浸水想定区域のハザードマップを公表している市町村	69.0% (2024年)	100% (2035年)
目標５：将来にわたり活用できる良質な住まいの充実				
住宅・住宅地における省エネルギー性能等の向上	**環境に配慮した住宅の整備** 住宅ストック数に占めるZEH水準住宅の割合	**新規** 2050年のストック平均でＺＥＨ水準の達成を目指し、ストックに占めるZEH割合を測る指標として設定。 （Ａ＋Ｂ）／Ｃ　×100 Ａ：ZEHシリーズ＋ZEH水準である住戸数**（（一社）住宅性能評価・表示協会「BELS評価実績」）** Ｂ：改修によりZEH基準の省エネルギー性能を確保した住宅数**（（一社）環境共創イニシアチブ「ZEHビルダー・プランナー実績報告」）** Ｃ：住宅総数**（住宅・土地統計調査）**	3.3% (2025年)	22% (2035年)
資産として継承できる良質な住まいの供給と適切な維持管理の促進	**良質な住まいの供給** 住宅ストックに占める認定長期優良住宅及び建設住宅性能評価取得住宅の割合	**変更** 良質な住宅がどの程度普及しているかを測る指標として設定。 Ａ／Ｂ　×100 Ａ：長期優良住宅の認定実績**（国土交通省調べ）**＋建設住宅性能評価取得住宅の累計戸数**（一般社団法人住宅性能評価・表示協会調べ）** Ｂ：居住世帯のある住宅総数**（住宅・土地統計調査）**	11.0% (2024年)	15% (2035年)
目標６：住宅ストックの適切な管理・活用・除却・再生の促進				
空き家対策の推進	**空き家対策の推進** 腐朽・破損がある使用目的のない空き家数	**新規** 外部不経済を引き起こす放置空き家に対し、適切な管理・処分等ができていることを測る指標として設定。 「使用目的のない空き家」のうち、管理状態が不全と考えられる「腐朽・破損あり」の戸数**（住宅・土地統計調査）**	34,500戸 (2023年)	30,000戸（累計） (2035年)
空き家等・跡地の活用の促進	**空き家活用の促進** 空家等活用促進区域の設定数	**新規** 区域を設定することで重点的に空家の活用を促進できることを測る指標として設定。 （県内における設定状況） 犬山市（2026.4～）１地区　/中心市街地 新城市（2026.3～）５地区　/中山間地（市街化調整区域）	６区域 (2026年)	10区域（累計） (2035年)
マンション管理の適正化と長寿命化・再生の促進	**マンション管理の適正化** マンション管理計画認定の取得割合	**新規** 県内のマンションストック全体における管理水準を測る指標として設定。 Ａ／Ｂ　×100 Ａ：管理計画認定マンション数 **（（公財）マンション管理センター）** Ｂ：県内マンション棟数**（愛知県マンションリスト）**	2.1% (2025年)	20% (2031年)

参考						
住生活基本計画（全国計画）Ｒ８閣議決定			愛知県住生活基本計画２０３０			
指標	現状値	目標値	指標	策定時	現状値	目標値
耐震性が不十分な住宅ストックの比率	10% (2023年)	おおむね解消 (2035年)	**住宅の耐震性確保** 新耐震基準（昭和56年基準）と同程度以上の耐震性を有する住宅ストックの比率	約91% (2020年)	92.3% (2023年)	耐震性を有しない住宅ストックを概ね解消 (2030年)
浸水想定区域を有する市区町村において、住まいの浸水対策にハード・ソフト併せて取り組む市区町村の割合	58% (2024年)	100% (2035年)	**浸水対策に取り組む市町村の割合** 浸水想定区域を有する市町村に対する、地域防災計画等に基づきハード・ソフト合わせて住まいの浸水対策に取り組む市町村の割合	－	69.0% (2024年)	50% (2025年)
著しく危険な密集市街地の面積の解消率	77% (2024年)	100% (2030年)				
			災害時の円滑な復旧に向けた取組 災害時における被災住宅の応急修理に関する協定の締結団体数	13団体 (2020年)	13団体 (2025年)	増加 (2025年)
住宅ストックの平均の省エネ性能（BEI）	1.3 (2023年)	1.0 (2035年) ＜住宅ストック平均で省エネ基準を達成＞				
			環境に配慮した住宅・建築物の整備 建築物環境配慮計画書が提出された住宅・建築物のうち、S,Aランクの住宅・建築物の割合	17.4% (2016～2020年)	24.7% (2021～2024年)	30% (2030年)
住宅ストックに占める認定長期優良住宅及び建設住宅性能評価取得住宅の割合	７% (2024年)	15% (2035年)	**良質な住まいの供給** 住宅ストックに対する認定長期優良住宅のストックの割合	4.7% (2020年)	6.4% (2024年)	10% (2030年)
腐朽・破損がある使用目的のない空き家数	90万戸 (2023年)	100万戸程度に抑える (2035年)				
			空き家対策の推進 市町村の取組により除却等がなされた管理不全空き家数	1,975物件 (2015年～2020年)	4,191物件 (2015年～2020年)	11,000物件 (2021年～2030年)
住宅需要の高い地域における空家等活用促進区域の指定数	４区域 (2024年)	100区域 (2035年)				
マンション管理計画認定の取得割合	約３％ (2024年)	20% (2031年)				
マンションの再生等の件数	472件 (2024年)	1,000件 (2030年)				
			マンション管理の適正化 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金を設定している 分譲マンション管理組合の割合	47.4% (2018年)	68.7% (2023年)	75% (2030年)

愛知県住生活基本計画２０３５（仮称）素案

施策の方向性	指標（案）	指標設定の考え方	現状値	目標値
目標７：既存住宅の価値が適切に評価され安心して取引でき、良質な住まいが住み継がれる市場環境の整備				
適切なリフォームや評価等の促進を通じた既存住宅の循環促進	**適切なリフォームや評価等の市場環境の充実** 既存住宅への住み替えやリフォームにあたって情報の不足で困っている世帯の割合	**新規** 安心して既存住宅の流通やリフォームを行うための制度や仕組み等がどの程度普及し認知されているかを測る指標として設定。 A／B　×100 A：Bのうち、実現について困っている点や実現困難な理由の第1位又は第2位で「情報の不足」を挙げた世帯 B：既存住宅への住み替え・リフォームのいずれかの意向がある世帯数（時期を問わない）**（住生活総合調査）** 【対象項目】 ・住宅の性能に関する情報を得にくい ・周辺環境などの情報を得にくい ・相談できる専門家がいない ・信頼できる業者がいない	22.5% (2023年)	16% (2035年)
	既存住宅の循環促進 既存住宅の流通量	**新規** 既存住宅の流通状況をはかる指標として設定。 既存住宅の流通戸数**（既存住宅販売量指数（国土交通省））**	14,527戸 (2025年) 戸建：6,385戸 マンション： 8,142戸	18,000戸（累計） (2035年)
目標８：地域の住生活産業の活性化・魅力向上				
住生活産業の活性化に向けた地域材の利用促進や担い手確保	**担い手の確保** 住宅建設工事従事者のうち若年層（30歳未満）の就業者の割合	**新規** 高齢化が進み、人手不足の状況が続く住宅建設工事従事者について、若年層の入職・定着が進んでいるかを測る指標として設定。 A／B　×100 A：30歳未満の住宅建設工事従事者※ B：住宅建設工事従事者**（国勢調査）** ※国勢調査「建設・土木作業従事者」のうち以下の職業 型枠大工、とび職、鉄筋作業従事者、大工、ブロック積・タイル張従事者、屋根ふき従事者、左官、畳職 （配管従事者/土木従事者/鉄道線路工事従事者/その他の建設・土木作業従事者を除外）	14.6% (2020年)	21% (2035年)
	住生活産業の充実 住宅・住生活関連サービスの利用割合	**新規** 生活利便性等の向上に資する住生活産業が充実した結果として、そのようなサービスを利用している県民がどの程度増えたかを測る指標として設定。 A／B　×100 A：いずれかの住宅・住生活関連サービスを利用している世帯数 B：総世帯数（不詳を除く）**（住生活総合調査）** 【対象項目】 ・住宅や設備の定期点検 ・空き家の見回りや管理 ・高齢者の見守り・緊急通報サービス ・防犯・セキュリティサービス ・消費エネルギーを効率化するシステム ・外部の貸し収納スペース（トランクルーム） ・その他	38.5% (2023年)	50% (2035年)
目標９：地域に応じた魅力ある住まい・まちづくりと、一人ひとりの充実した暮らしの実現支援				
多世代が住みやすく、住み続けられる住宅地・住宅団地の維持と再生の促進	**住みやすい住宅地の整備** 居住誘導区域内の人口割合が維持向上した市町村の割合	**新規** 立地適正化計画に基づく居住誘導により住みやすい住宅地・住宅団地の形成が進められ、居住誘導区域内の人口割合が高まっているかを測る指標として設定。 A／B　×100 A：居住誘導区域内の人口割合が維持向上した市町村数**（国勢調査（2015から2020の変化）、国土交通省都市局「都市計画決定GISデータ」）** B：立地適正化計画を作成した市町村数（計画策定より1カ年以上経過）	66.7% (2020年)	66.6%以上 (2035年)
市町村や住民が主体となり進める地域魅力を活かした住まい・まちづくりの推進	**地域の課題に応じた住まい・まちづくり** 住宅政策の方針を明示している市町村の人口カバー率	**変更** 地域特性に応じたきめ細やかな施策を講じるため、住宅政策の方針を明示する市町村の状況を測る指標として設定。 A／B　×100 A：住生活基本計画または総合計画等にて住宅政策の方針を明示している市町村の人口**（市町村計画FU調査（国交省））** B：すべての市町村の人口**（住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省））**	64.5% (2024年)	8割 (2035年)
一人ひとりの充実した暮らしの実現支援	**充実した暮らしの実現** 過去５年間で居住環境が変化※した世帯の住宅及び居住環境に対する総合的な評価に関する「満足」の割合 （※住み替え、リフォーム、建て替え）	**新規** 希望する暮らしを実現し、現在の居住環境に満足しているかどうかを測る指標として設定。 A／B　×100 A：Bのうち、住宅及び居住環境に対する総合的な評価が「満足」の総数 B：過去５年間で居住環境が変化した世帯数（住み替え、リフォーム、建て替えのいずれかを実施）※満足度不詳を含む**（住生活総合調査）**	23.5% (2023年)	30% (2035年)

参考

住生活基本計画（全国計画）Ｒ８閣議決定

指標	現状値	目標値
既存住宅取引及びリフォームの市場規模	16.9兆円 (2023年)	２０兆円 (2035年)
大工就業者のうち女性の就業者数	4,540人 (2020年)	継続的に増加
住宅の資産価値を評価するローンを取り扱う民間金融機関の割合	27% (2023年)	35% (2035年)
居住誘導区域内の人口割合が維持向上した地方公共団体の割合	72.2% (2024年)	66.6%以上 (毎年度)
住宅政策の方針を明示している市区町村の人口カバー率	68.4% (2024年)	８割 (2035年)

愛知県住生活基本計画２０３０

指標	策定時	現状値	目標値
既存住宅流通の市場規模 中部レインズ（公益社団法人中部圏不動産流通機構）による中古マンション及び中古一戸建住宅の取引実績	1,458億円 (2020年)	1,788億円 (2024年)	約1,880億円 (2030年)
リフォームの市場規模 住宅リフォーム・紛争処理支援センターによるリフォーム市場規模（都道府県別推計）	4,841億円 (2019年)	4,475億円 (2023年)	約5,300億円 (2030年)
県産木材の利用促進 県の公共施設で使用する木材の県産材利用率	18.8% (2016～2020年)	33.0% (2021～2024年)	25% (2025年)
地域の課題に応じた住まい・まちづくり 住生活基本計画を策定した市町村数	16団体 (2021年4月)	13団体 (2025年)	増加 (2030年)
良好な市街地への更新・整備 市街地再開発事業、優良建築物等整備事業及び住宅市街地総合整備事業 により市街地の整備改善がなされた地区数	10地区 (2016年～2020年)	8地区 (2021年～2025年)	10地区 (2021年～2025年)